

総務省

郵便局データ活用へ検討開始

新ビジネスモデルと安全性保護

総務省は10月15日、「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」(谷川史郎座長/東京藝術大学客員教授)の初会合を開催した。金子恭之総務大臣は「日本郵政グループは全国2万4000局の郵便局ネットワークを通じ、さまざまなデータを保有する。有効活用した新ビジネスモデルの構築が重要だ。関係者、専門家と忌憚のない議論を願いたい」と呼び掛けた。プライバシー保護を検討する「データの取り扱いWG」と新規ビジネス等を検討する「データ活用推進WG」の二つのワーキンググループも同時発足。来年5月めどにガイドラインをまとめ、意見募集後、7月頃に取りまとめる。

山本龍構成員(前橋

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

用のフィッピリティ

したデータを外部に提

山市長)は「郵便局は

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

地域ネットワークのハ

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

ブ、局長の方々と多く

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

の連携施策を重ねてき

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

た。マイナンバーカー

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

ドで特に頑張っていた

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

だいているが、郵便局

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

も本人確認できるとあ

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

りがたい。自治体とし

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

て欲するのは、空き家

データ。チャンスが潜

イン専門職大学学長)

したデータを外部に提

中村伊知哉座長代理

法的な制約以上に、市

場や社会の受容性、運

本郵政グループが保有

情報経営イノベーション

場や社会の受容性、運

本郵政グループが保有

本郵政グループが保有

郵便の個人情報取り扱

谷川座長は「データ

社会を構築するため

のデータ活用の枠組み

を作るためには、日本

郵便の個人情報取り扱

谷川座長は「データ

社会を構築するため